

2024
5
NO.467

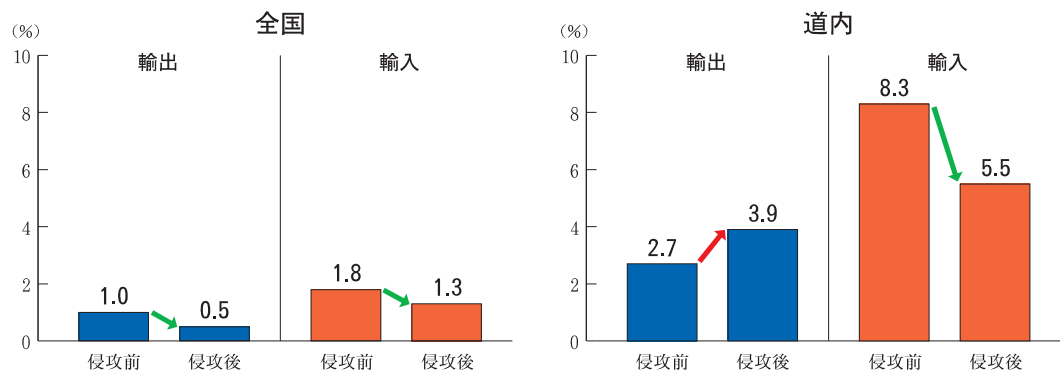
調査ニュース

今月の注目点

ウクライナ侵攻後に拡大した道内輸出のロシア向けシェア

貿易相手国としてロシアをみると、北海道は全国よりも依存度が高い関係にあります。こうした中、全国・道内それぞれの輸出入額に占める対ロシアのシェアをウクライナへの侵攻前後で比較すると、全国では、侵攻前後で輸出入ともに低下しました。ところが道内をみると、輸入は侵攻前（8.3%）から侵攻後（5.5%）にかけて低下した一方で、輸出は侵攻前（2.7%）から侵攻後（3.9%）にかけて拡大しました。わが国を含む主要国がロシアに対する経済制裁を強める中で、道内からは中古乗用車の輸出が増加したことが背景にあります。侵攻前後で道内の対ロシア貿易は変化しつつあるようです（詳細は本誌 p 6 - 7 を参照）。

道内の輸出入額に占める対ロシアのシェア
(ウクライナ侵攻前後における変化)



(注) 侵攻前は2019～21年、侵攻後は22～23年における輸出入額の平均を基にシェアを算出した。

(出所) 財務省「貿易統計」、函館税関「北海道貿易概況」などを基に道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックスⅠ	3
●注目度が高まる中堅企業とはどのような企業なのか ～道内における中堅企業に相当する企業群を読み解く～	
トピックスⅡ	6
●足元の道内貿易情勢 ～ウクライナ侵攻から2年、ロシア貿易の変化～	
図表でみる北海道 シリーズ②	8
●2022年度 道内総固定資本形成結果（速報）について	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 4. 19時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

2月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+9.0%)やコンビニエンスストア(同+5.9%)の販売額は増加が続いている一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲21.6%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(2月の家計調査を基に算定)が同▲0.5%と4ヵ月連続で減少となった。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(3月)は前年比+56.0%(12.9万人)と持ち直している。2月の来道者数(国内交通機関経由)は同+13.4%(103.7万人)と、21年11月以来増加が続いている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(2月)は、前年比+9.5%と4ヵ月ぶりに増加した。主要な利用関係別にみると持家(同▲12.1%)、分譲住宅(同▲54.9%)が減少したものの、貸家(同+59.8%)が2ヵ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。分譲住宅の内訳をみると、戸建て(同▲36.8%)、マンション(全減)とも大幅に減少した。日銀札幌支店が4月1日に公表した企業短期経済観測調査(短観、北海道)の24年度の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、全産業で前年比+9.5%となっており、前年度(同+4.3%)を上回る計画となっている。公共工事出来高(1月)は前年比▲9.7%(1,371.1億円)と22年12月以来の減少となった。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(3月)は同▲7.6%(1,100.2億円)と8ヵ月ぶりに減少した。公共工事出来高、請負金額ともに一過性の減少とみられる。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(2月)は前月比+3.6%と2ヵ月ぶりに上昇した。パルプ・紙・紙加工品(同▲5.6%)などが低下した一方、輸送機械(同+25.6%)などの上昇が全体を押し上げた。

●輸出は下げ止まりの兆しがみられる

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+6.9%(319.6億円)と3ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同▲45.4%)の減少が続いているものの、「自動車の部分品」(同2.3倍)や「電気機器」(同2.1倍)の増加が全体を押し上げた。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.00倍(前年差▲0.08ポイント)となった。コロナ対応の求人剥落といった特殊要因により有効求人数は減少している一方、有効求人倍率は8ヵ月連続で1倍を上回った。有効求職者数(パート含む常用)は前年比+1.4%(82,741人)と8ヵ月連続で増加した。

道内設備投資計画について

日本銀行札幌支店『短観』

(前年比・%)

	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (計画)
全産業	4.3	9.5
製造業	32.4	19.2
非製造業	▲7.5	3.6

北海道財務局『法人企業景気予測調査』

(前年比・%)

	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (計画)
全産業	▲13.8	16.2
製造業	27.9	27.8
非製造業	▲23.5	9.4

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(24年3月調査)」、北海道財務局「法人企業景気予測調査(24年1-3月期)」

注目度が高まる中堅企業とはどのような企業なのか ～ 道内における中堅企業に相当する企業群を読み解く ～

2024年2月、政府は「中堅企業」を新たに法的に定義し、地域経済の牽引役として位置付けました。本稿では、中堅企業の定義等を確認した上で、道内における“中堅企業に相当する企業群”について分析します。

1. 中堅企業とはどのような企業なのか

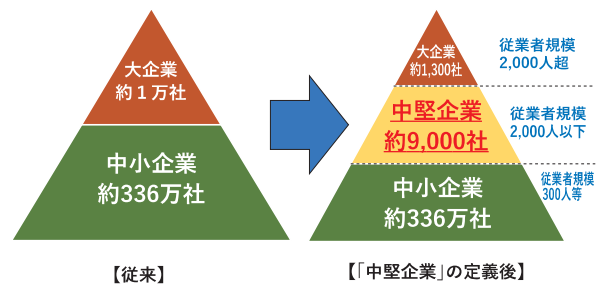
中堅企業という言葉を目にすると、どのようなイメージを抱くでしょうか。大企業とまではいかなくとも、ある程度の規模を有する企業を思い浮かべるのではないのでしょうか。2024年2月、政府は常時使用する従業員の数が2,000人以下の企業（中小企業を除く）を中堅企業者（以下、中堅企業）と定義し、産業競争力強化法の改正案を閣議決定しました。新たに定義された中堅企業は、全国の企業総数約337万社のうち、約9,000社と見込まれています（図表1）。

2. なぜ、中堅企業が注目されるのか

中堅企業が注目される理由について、考えてみます。経済産業省の資料では、中堅企業の重要性として、①国内経済・国内投資等への貢献、②地域での賃金水準引き上げ、の2点を指摘しています（図表2）。つまり、地域経済における屋台骨の役割を担う存在として、中堅企業を位置付けています。

企業の従業員数（段階的に3区分）を企業規模とみなし、従業員総数に占める企業規模別の構成比をみると（図表3）、19人以下の企業（主に小規模事業者に相当）では道内（32.9%）が全国（25.4%）を上回っています。また、20～1,999人の企業では道内（58.3%）が全国（50.2%）を約8ポイント上回っています。一方、2,000人以上の企業をみると、道内（8.8%）が全国（24.4%）を大きく下回っています。このように従業員数の区分でみると、中堅

図表1 中堅企業を新たに定義（企業数は全国）



(注) 企業数には、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
 (出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、経済産業省「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表2 中堅企業の位置付け・重要性

<中堅企業の位置付け>

・規模拡大に伴い、経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群。

<重要性①：国内経済・国内投資等への貢献>

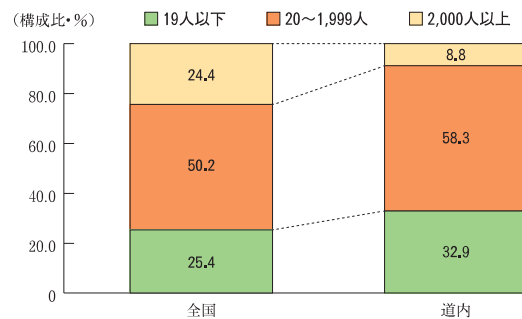
・中堅企業は、海外拠点の事業を拡大しつつも、国内拠点での事業・投資も着実に拡大し、国内経済の成長に最も大きく貢献。

<重要性②：地域での賃金水準引き上げ>

・中堅企業は1社あたりの従業員数が中小企業よりも大きい。
 ・成長投資等により規模拡大し賃上げすることは、周辺企業等への波及も含め、地域の賃金水準の引き上げ貢献が期待される。

(出所) 経済産業省「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表3 従業員総数に占める企業規模別の構成比(全国・道内)



(注1) 全国の従業員総数は47,483,272人
 (注2) 道内の従業員総数は1,422,150人
 (出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

企業の対象層を含む一定規模以上の企業（従業員数20～1,999人）の存在感は、全国よりも道内の方が大きいことがわかります。

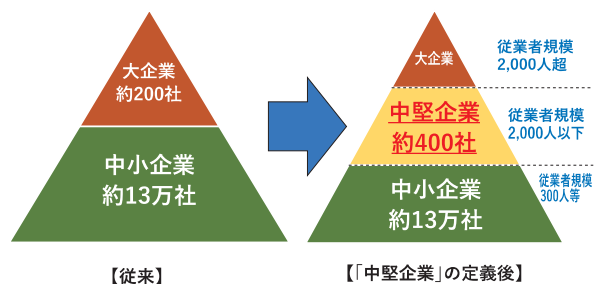
3. 道内における中堅企業の実像を探る

続いて、統計データを用いて、道内における「中堅企業の区分への該当が想定される企業層」を概観してみます。総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」によると、道内の企業総数は132,116社となっており、中小企業は131,874社、大企業は242社となっています（ただし、会社以外の法人及び農林漁業を除く）。

本稿では、従業員数が300～1,999人の企業を、簡便的に「中堅企業」に相当する企業群（以下、中堅企業相当群）と呼ぶことにします。まず、企業数をみていきます。道内における中堅企業相当群は約400社あり、道内企業数全体の約0.3%にとどまります（図表4）。業種別、かつ企業数の多い順にみると、「卸売業、小売業」（97社）、「製造業」（60社）、「宿泊業、飲食サービス業」（55社）、「運輸業、郵便業」（43社）が上位にランクしています（図表5）。これらの業種では、大規模な設備投資が必要となる場合も多く、事業規模のスケールメリットが発揮しやすいビジネスであるため、企業規模が大きくなりやすいという傾向がありそうです。

次に、従業員数をみていきます。道内における中堅企業相当群の従業員数は約23万人、道内企業全体に占める割合は約16%です（図表6）。道内において、中小企業相当群は、企業数では全体の1%に満たないものの、従業員数では約2割を占めており、存在感の大きさが伝わります。業種別に多い順でみると、「卸売業、小売業」（約6万人）、「製造業」（約3万6千人）、「宿泊業、飲食サービス業」（約3万5千人）となり

図表4 道内における企業区分



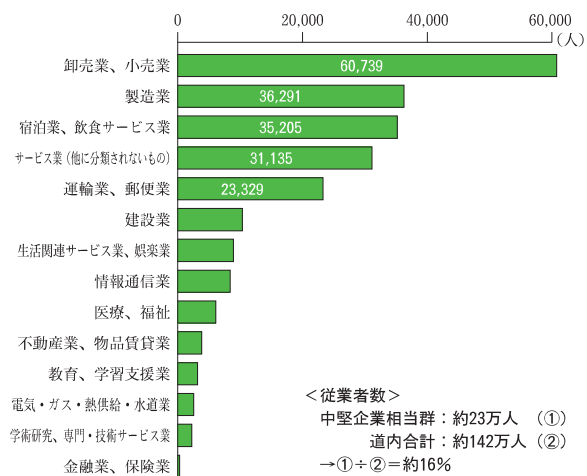
（注） 企業数には、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
（出所） 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」、経済産業省「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表5 中堅企業相当群は約400社（道内）

業種/従業員数	1~299人	300~1,999人	2,000人以上	その他	合計(企業数)
合計	131,348	384	26	358	132,116
鉱業、採石業、砂利採取業	119	0	0	0	119
建設業	18,552	18	0	17	18,587
製造業	7,601	60	1	24	7,686
電気・ガス・熱供給・水道業	149	3	2	12	166
情報通信業	1,517	14	0	12	1,543
運輸業、郵便業	3,409	43	3	9	3,464
卸売業、小売業	27,402	97	10	73	27,582
金融業、保険業	1,221	1	2	17	1,241
不動産業、物品賃貸業	12,990	7	1	105	13,103
学術研究、専門・技術サービス業	6,842	5	0	34	6,881
宿泊業、飲食サービス業	20,377	55	2	9	20,443
生活関連サービス業、娯楽業	14,529	16	0	16	14,561
教育、学習支援業	3,035	5	0	2	3,042
医療、福祉	7,685	11	0	1	7,697
複合サービス事業	203	0	0	0	203
サービス業(他に分類されないもの)	5,717	49	5	27	5,798

（注1） その他は、出向・派遣従業員のみ。
（注2） 会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。
（出所） 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 中堅企業相当群における従業員数（道内・業種別）



（出所） 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

ます。この上位3業種で中堅企業相当群全体の約6割を占めており、地域における雇用の受け皿となっていることがわかります。

また、中堅企業相当群における従業者数の業種別構成比を全国と道内で比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」等の業種において、道内の方が全国よりも大きくなっています(図表7)。これには、全国と道内における産業構造の違いも影響していると考えられます。

4. 拡充が進む中堅企業向けの支援策

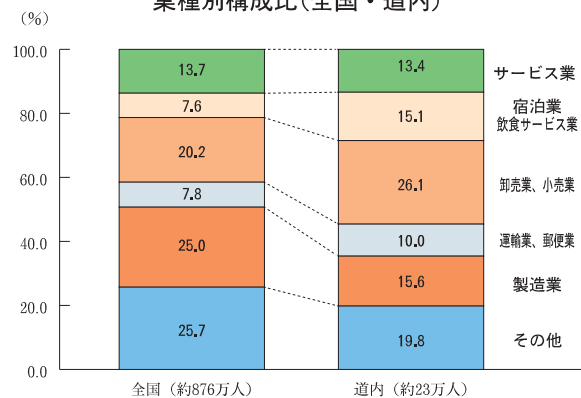
こうした中、中堅企業を対象とした支援メニューも拡充が進んでおり、2024年3月には、3つの支援策が創設されました(図表8)。内容をみると、工場等の拠点整備や大規模な設備投資支援に対する補助、賃上げ促進税制における中堅企業枠の創設、企業のグループ化(M&A)に向けた税制の拡充、等の構成となっています。中堅企業における省力化等による生産性の向上、事業規模の拡大に伴う付加価値の増大を通じて、地域における賃金上昇等を促す内容となっている点が特徴です。

5. 道内経済の底上げに向けて

本稿では、道内における中堅企業相当群を、企業数約400社、従業者数約23万人と推計しました。これらの企業を起点とした取引網は、地域内外に広がっています。上述した支援策が、道内中堅企業の着実な成長に向けた追い風となることに加えて、それらの恩恵を地域経済で享受し、循環させていくことが重要です(図表9)。中堅企業における成長、賃上げの拡充等が地域内の企業に波及し、道内経済の底上げに結実していくことが期待されます。

(伊藤 慎時)

図表7 中堅企業相当群における従業者数の業種別構成比(全国・道内)



(注) 全国、道内共に、従業者数300~1,999人の企業が対象(会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない)。

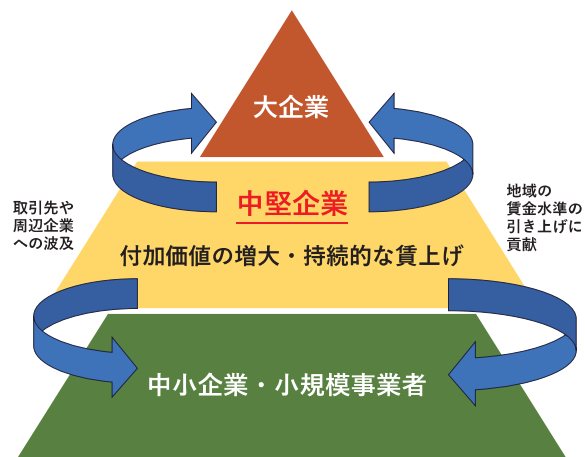
(出所) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表8 創設された中堅企業向け支援策

- ①大規模成長投資支援の創設
 - ・大規模成長投資補助金の創設
 - ▶工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援：補助上限50億円
 - ▶対象事業の従業員1人当たり給与支給総額の年平均上昇率が、地域別最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現(補助事業の要件)
 - ・地域未来投資促進税制に「中堅企業枠」を創設(税額控除率の引き上げ)
- ②賃上げ促進税制における中堅企業枠の創設
 - ・地域において賃上げと経済の好循環の担い手として期待される中堅企業の賃上げ環境の整備に向けて、中堅企業枠を創設
- ③グループ化税制の創設
 - ・中堅企業等が事業承継に課題を抱える中小企業を複数回M&A(グループ化)を行う場合に税制面のインセンティブを付与

(出所) 経済産業省「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」等を基に、道銀地域総合研究所作成

図表9 中堅企業の成長を地域の経済循環へ



(出所) 経済産業省資料を基に、道銀地域総合研究所作成

足元の道内貿易情勢

～ウクライナ侵攻から2年、ロシア貿易の変化～

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻（以下、侵攻）から2年が経過。道内はロシア極東地域と地理的に近いことなどを背景に、全国の中でも同国との貿易取引が盛んです。本稿では、道内におけるロシア貿易の侵攻前後の変化についてまとめました。

侵攻後の道内貿易に占める対ロシアのシェアは輸入が低下も輸出は拡大

2022年2月にロシアがウクライナへ侵攻したことを受けて、わが国は米国及び欧米諸国と連携し「外国為替及び外国貿易法」に基づき、対ロシアの輸出等禁止措置を導入。この措置は、対象品目を変更しつつも足元で続いています（図表1）。また品目によっては関税の引き上げを通じた輸入規制を行うなど、国際的な秩序を堅持することを目的とした様々な手段を講じてきました。この結果、わが国の貿易額に占める対ロシアのシェアは輸出・輸入どちらも侵攻後に低下しています。その一方で、道内貿易額に占める同シェアは、輸入は全国と同様に低下したものの輸出が拡大しており、全国と道内とで異なる動きとなっています（表紙図表）。

中古乗用車の増加が対ロシア輸出全体を押し上げ

侵攻を受けて、22年4月にわが国は「600万円超の乗用車（原動機付きシャーシ、車体等を含む）」の対ロシア輸出を禁止しました。しかし、皮肉にも侵攻後のロシア向け中古乗用車の輸出は拡大しました。

ロシアに対して世界の主要各国からの経済制裁が強まったことなどを背景に、ロシア国内における自動車生産は停滞。ロシア国内ではわが国の中古乗用車に対する需要が拡大しました^(注)。道内では侵攻直後の22年、対ロシア輸出額全体のうち約8割を中古乗用車が占めたほか、台数ベースでも中古乗用車は侵攻前の21年比で6割強増加しました。さらに、1台あたりの単価が2倍近くにまで膨らみました（図表2、3）。全国でもロシア向け中古乗用車の輸出は増加したものの、道内の方がロシアへの輸送コストの面で本州よりも優位性が高いことなどがこうした動きの背景にあると考えられます。

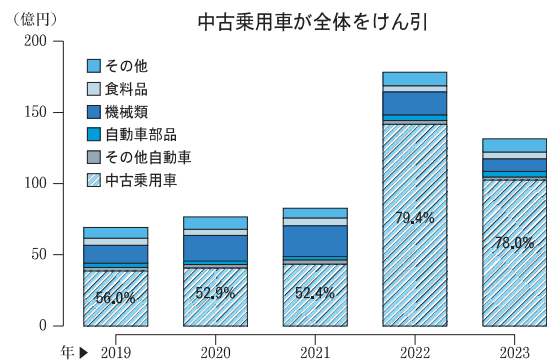
ただ、23年7月には、排気量1900ccを超

図表1 ロシアに対する輸出入禁止措置の内容

ロシアとの輸出入禁止措置（全体像）	
輸出等禁止措置	①国際輸出管理レジームの対象品目
	②軍事能力等の強化に資すると考えられる汎用品
	③化学・生物兵器関連物品等
	④先端的な物品等
	⑤産業基盤強化に資する物品
	⑥石油精製用の装置等
	⑦奢侈品（ぜいたく品）
	⑧ロシア・ベラルーシ・第三国の特定団体（軍事関連団体）
輸入等禁止措置	⑨一部物品（アルコール飲料、木材など）
輸出入禁止措置	⑩「ドネツク人民共和国」（自称）及び「ルハンスク人民共和国」（自称）との間の輸出入

（出所）経済産業省資料を基に道銀地域総合研究所作成

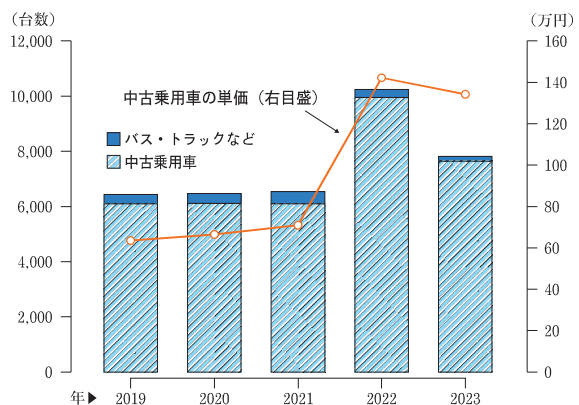
図表2 品目別・道内からのロシア向け輸出



（注） 図中の数字は当該年におけるロシア向け輸出のうち中古乗用車が占める割合。

（出所） 函館税関「北海道貿易概況」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 道内からのロシア向け中古自動車輸出は台数も大幅増加



（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

える自動車とハイブリット式乗用車も輸出禁止措置の対象に加えられました。その結果、前年と比較して、ロシア向け中古乗用車の輸出は金額・台数ともに減少に向かっています。

(注) 日本貿易振興機構「日本の中古自動車需要が増加」(2022)

輸入は鉱物性燃料が大幅減少も魚介類は横ばい圏で推移

一方で、侵攻前後における道内輸入額全体に占めるロシアからのシェアの変化をみると、全国と同様に道内でも低下しました(表紙図表)。対ロシアの輸入額を品目別にみると、道内ではそのほとんどを「鉱物性燃料」と「魚介類」が占めています(図表4)。特に、鉱物性燃料のうち「液化天然ガス」の道内への輸入量は、侵攻直後の22年までロシアが半数を占めていた一方、23年にはロシアのシェアが12.0%まで低下しました(図表5)。石炭も同様にロシアのシェアが低下傾向にあります。地政学リスクの高まりを背景とした調達先の変更・分散が図られた結果とみられます。

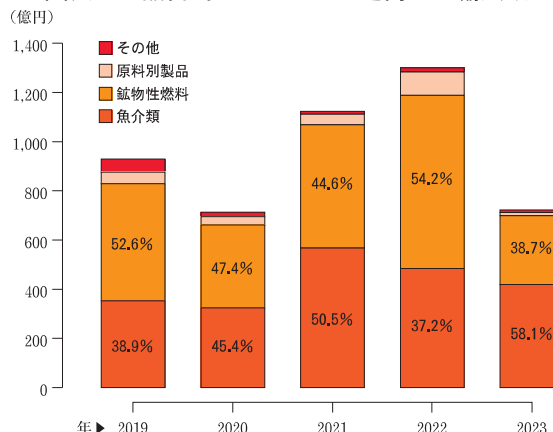
他方、魚介類をみると、ロシアからの輸入量は侵攻の前後で大きな変化はなく、輸入量全体の概ね3~4割のシェアを堅持しています(図表6)。わが国は22年4月に、WTO協定に基づく関税についての便益(優遇税率)を撤回する関税暫定措置法の一部を改正。ロシアからの魚介類の輸入は、「かに」、「さけ・ます」、「たら」など幅広い品目で関税率が引き上げられました。ただ、米国ではロシア産水産物の輸入を禁止したほか、EUでも同じくロシア産甲殻類の輸入を禁止するなど、他国・地域では、わが国よりも強硬的な制裁措置が行われています。それと比較すればわが国の制裁は緩和的なものととどまっているといえるでしょう。

まとめ

本稿では道内におけるロシア貿易の侵攻前後の変化についてまとめました。侵攻後の対ロシア輸出はシェアを拡大したものの、徐々に経済制裁の影響が現れています。

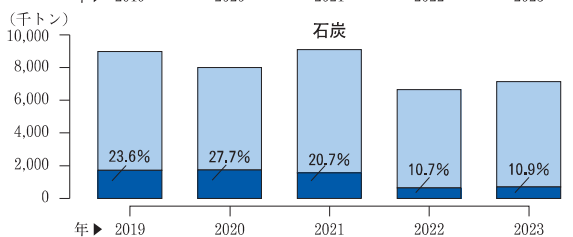
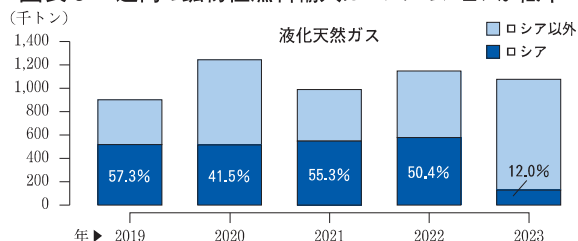
ロシアへの経済制裁の内容は必要に応じてその都度更新されています。本年4月にはロシアを船積地または原産地とする非工業用ダイヤモンドの輸入や、自動車用エンジンオイル等164品目が新たに輸出禁止の対象となりました。ロシアに対する制裁が強まる中で、道内産業への影響を注視し続ける必要があります。(小野 公嗣)

図表4 品目別・ロシアから道内への輸入額



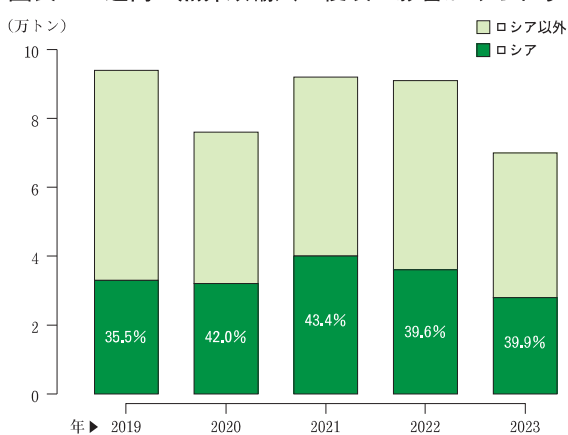
(注) 図中の数字は当該年におけるロシアからの輸入のうち鉱物性燃料と魚介類が占める割合。
(出所) 函館税関「北海道貿易概況」を基に道銀地域総合研究所作成

図表5 道内の鉱物性燃料輸入はロシアのシェアが低下



(注) 図中の数字は当該年における各品目の輸入のうち、ロシアが占める割合。
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表6 道内の魚介類輸入は侵攻の影響がみられず



(注) 図中の数字は当該年における魚介類の輸入のうち、ロシアが占める割合。
(出所) 財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

2022年度 道内総固定資本形成結果（速報）について

2022年度の道内総固定資本形成（実質）は2年連続の減少

総固定資本形成とは、当該年度に民間・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地などの純販売額を除く）の総額です。北海道開発局が発表した2022年度（令和4年度）の道内総固定資本形成^(※)（速報・実質）は前年比▲4.2%と2年連続で減少（図表）。内訳をみると、民間部門（≒民間住宅投資+民間設備投資に該当）が同▲4.8%と3年連続の減少となったほか、公的部門（≒公共投資に該当）が同▲3.3%と2年連続の減少となりました。

（※）「道内総固定資本形成」は、道民経済計算における道内総生産（支出側）のうち、投資部門のベースとなる項目区分。

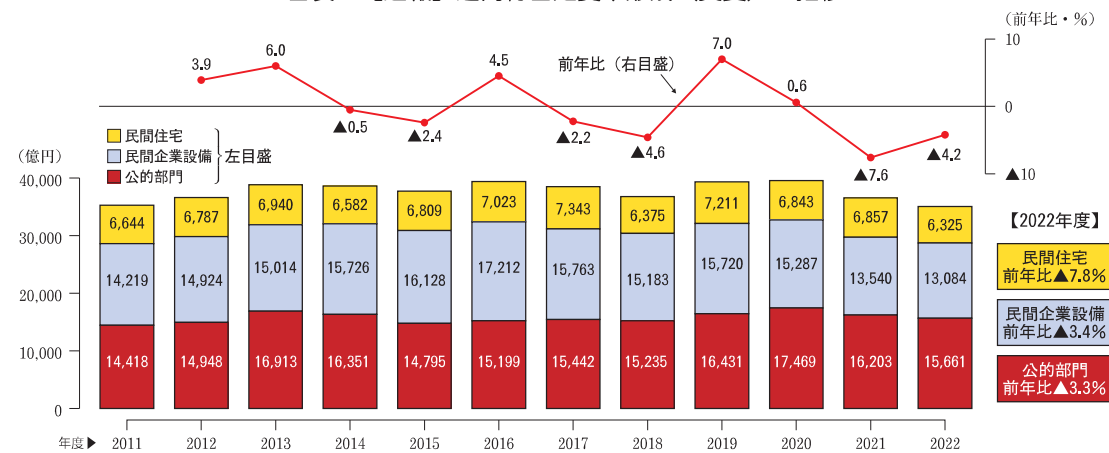
民間部門は住宅・企業設備とも減少

部門別にみると、民間部門のうち民間住宅は同▲7.8%と2年ぶりに前年を下回りました。資材価格高騰に伴う住宅価格上昇などによる住宅着工戸数の減少が主因とみられます。また、民間企業設備も同▲3.4%と3年連続で前年割れ。業種別にみますと、「建設業」（同+12.3%）や「運輸業」（同+7.7%）などは増加したものの、「製造業」（同▲16.3%）や「卸売・小売業」（同▲8.3%）などの減少が全体を下押ししました。市街地再開発事業関連など大型の設備投資がみられた一方、物価高による投資コスト上昇の影響から設備投資の中止や先送りといった動きもみられました。公的部門は、災害復旧関係や学校施設・庁舎改修などの公共事業の減少などを受けて同▲3.3%と2年連続の減少となりました。

先行き、大型設備投資の進捗などが道内総固定資本形成を下支え

23年度の民間部門は、民間住宅が引き続き弱含むものの、次世代半導体工場の建設開始や洋上風力発電などのGX関連投資の増加を受け、民間企業設備が持ち直すとみられます。公的部門は、北海道新幹線の工事進捗などが下支えし、底堅く推移すると見込まれます。続く24年度を展望すると、次世代半導体工場の建設本格化やデータセンターの建設など大型設備投資の進捗が民間部門をけん引。加えて公的部門も北海道開発事業費が高水準で推移すると予想されます。（菊池 祥平）

図表 【速報】道内総固定資本形成（実質）の推移



（出所）国土交通省北海道開発局「令和4年度 道内総固定資本形成結果（速報）」

調査ニュース (2024・5) NO.467

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉